

2026年4月28日

休眠預金活用事業 2025年度通常枠
「ケアリーバーに対する食料支援モデル構築事業」申請団体のご報告

一般社団法人全国フードバンク推進協議会は、一般財団日本民間公益活動連帯機構（JANPIA）が実施する2025年度通常枠において、資金分配団体として公募した「ケアリーバーに対する食料支援モデル構築事業」への申請団体を、下記の通りご報告いたします。

記

1 応募状況について

公募期間：2025年12月8日から2026年1月9日

説明会参加団体数：30団体

応募総数：18団体

2 申請団体

申請団体の詳細は以下の通りです。（順不同）

団体名	特定非営利活動法人秋田たすけあいネットあゆむ
所在地	秋田県
事業名	（主）ケアリーバーへの食のセーフティネット構築事業 （副）孤立を防ぎ、自立を支える食支援体制の構築
事業概要	従来から行ってきた食料支援を基盤に、社会的養護を退所した若者（ケアリーバー）が安心して立ち寄れる「食のセーフティネット」を強化します。新たに、気軽に集えるカフェ機能を設け、食事提供と相談支援を一体的に行うことで、孤立の予防と早期支援につながります。これにより、従来の個別支援中心の活動から、若者が自然に集まり、つながりを育む場づくりへと質を高め、支援対象の拡大と支援効果の向上を図ります。 1, 継続的な食料支援 2, 居場所・地域と繋がる場所の創出 ・困難を抱えた若者を気軽に食事や相談ができ、気軽に集える居場所を提供する ・カフェとして、地域に開放し、企業、他の団体、行政、地域住民で支え合う仕組み作りを構築する 3, LINE 相談 ・食料支援の要請や困りごとをLINEで相談出来る

団体名	特定非営利活動法人チームふくしま
所在地	福島県
事業名	(主) AI AIDE：ケアリーバーとフードバンクの架け橋構築事業 (副) 孤立するこども・若者に AI のチカラで今日の選択肢を届ける
事業概要	<p>児童養護施設や里親家庭等を退所したケアリーバーが直面する「18（最長 22）歳の壁」による生活不安と孤立という構造的課題に対応するため、福島・新潟・富山・石川・福井県の中核フードバンク団体が連携し、広域的な食料支援モデルを構築する。</p> <p>ケアリーバーは、家族による支援を前提とした社会制度の狭間で、生活立ち上げ期から経済的・精神的に不安定な状況に置かれやすく、特に食の不安定さは心身の健康悪化や就労継続困難により、さらなる孤立を招く要因となっている。</p> <p>一方、行政施策は申請主義かつ期限付きであり、日常的な食の保障や継続的な伴走支援には限界があり、加えて、ケアリーバーは精神的・環境的・能力的な課題の影響等により、希求援助力や受援力が脆弱で、公的制度や福祉サービスに繋がり難い側面がある。</p> <p>そこで本事業では、各地域で困窮するこども・若者への直接支援の実績と知見を有するフードバンク団体等が連携し、AI を活用した効率的なマッチングとアウトリーチにより、ケアリーバーが人目を気にせず、必要な時に食料支援につながる仕組みを整備する。</p> <p>これにより、当面の生活不安や栄養不良を改善するとともに、支援をきっかけとした関係性を構築し、行政・民間支援へとつなぐ。</p> <p>休眠預金等交付金を活用することで、制度の空白を埋める柔軟で持続可能な食料支援モデルを確立し、ケアリーバーが孤立せず地域で暮らし続けられる基盤づくりを目指す。</p>

団体名	一般社団法人 Teco
所在地	福島県
事業名	(主) ケアリーバー伴走型生活支援事業 (副) 食を通じたつながりと安心のモデル構築
事業概要	<p>本事業は、当法人が被災者支援やコミュニティ食堂等を通じて培ってきた個別相談・食支援の実践を基盤に、社会的養護経験を有する若者（ケアリーバー）を対象とした、伴走型の生活・食料支援体制を構築するものである。Teco はこれまで、単なる物資提供にとどまらず、日常的な関わりや対話を重ねることで、一人ひとりの背景や気持ちに寄り添った支援を行ってきた。</p> <p>本事業では、従来の生活困窮者への個別対応に加え、行政、社会的養護施設、自立援助ホーム、フードバンクネットワーク等と連携し、施設在籍中から支援情報を届け、退所後も切れ目なくつながり続けられる支援モデルの構築に取り組む。具体的には、相談会や交流の場の提供、食支援・フードバンクの活用による生活安定の支援、関係機関との役割分担や情報連携ルールの整理、個人情報に配慮した相談・申請体制の整備、SNS 等を活用した相談窓口の設置を行う。</p> <p>また、事業に関わるスタッフへの研修を通じ、ケアリーバー理解を深め、尊重と配慮に基づく関わりを実践する体制を整える。これらの取組により、ケアリーバーが「困ったときに相談できる」「頼ってもよい」と感じられる関係性を築き、経済的・心理的な不安を軽減しながら、地域の中で安心して生活できる状態を目指す。</p>

団体名	特定非営利活動法人報徳食品支援センター
所在地	神奈川県
事業名	(主) 養護施設と連携したケアリーバー食料支援・伴走モデル構築事業
事業概要	<p>本事業は、神奈川県西部地域において、児童養護施設・自立援助ホーム等の社会的養護関連施設や自立支援団体を退所、または退所予定のケアリーバーを対象に、食料支援を起点とした早期把握と孤独・孤立の予防を目的として実施するものである。</p> <p>ケアリーバーは、施設退所後に家族等の継続的な支援を得にくく、生活費の不足や社会的孤立を背景として、生活基盤が不安定化しやすい状況にある。本事業では、施設在籍中から退所後まで切れ目なく関わる体制を構築し、支援が必要となる前段階からケアリーバーとの接点を確保する。</p> <p>具体的には、社会的養護関連施設や自立支援団体、行政機関等と連携し、退所予定者の情報共有や支援につなぐルールを整備したうえで、フードバンクによる計画的な食料提供を実施する。食料支援を単発の物資提供にとどめず、継続的な接点として活用することで、生活状況の変化や困りごとの早期把握を行い、必要に応じて相談支援や既存の福祉制度等へ円滑につなぐ。</p> <p>本事業を通じて、ケアリーバーに対する実効性のある食料支援・見守りのモデルを構築し、地域における持続可能な支援体制の確立を目指す。</p>

団体名	認定特定非営利活動法人フードバンク湘南
所在地	神奈川県
事業名	(主) ケアリーバーへ様々な形で支援を行う事業
事業概要	<p>この事業はフードバンク湘南が持つ「食料」と「協力企業」の特徴を活かし、ケアリーバーや里親の抱える問題を双方メリットのある形で結びつける事業とする。ケアリーバーや里親の抱える貧困の問題について、フードバンクの持つ食料支援と協力企業が持つ職場や福利厚生といった情報提供により解決を目指す。フードバンクによる食料支援は月に最低1回行い、食品に同封する情報提供やアンケートなどを元にケアリーバーの困っていることの把握できるため、食料支援による貧困解決のサポートだけでなく現状把握に努めることが可能。フードバンク湘南の協力企業の福利厚生の特徴として①医療機関 従業員やその家族は毎月3000円以上の医療費がかかった場合、3000円を超えた分は全額給与とともにバックする。②地元企業 従業員福利厚生として自社製食品の格安販売がある③地元企業 社会貢献の意識化が高くケアリーバー含め貧困世帯に対する貢献を社長が意識している など様々な企業がある。企業の賃金や休日以上の情報提供をアンケート結果と整合することで社会貢献に理解ある企業への就職による安定的な収入によっても生活を支える。企業は貴重な人材を得ること、フードバンクは企業に貢献することで継続的な協賛を受けられること、そして、継続性を高めることで、ケアリーバーのサポートを続けていけることでこのサイクルが円を描くことになる。本事業と並び、以前の休眠事業で培ったサポート企業の獲得手法、また新たな獲得手法をもって協力企業を増やす活動も行う。AIやアプリの開発に携わる企業の役員にも協力いただき、より効果的な広報を選択し協力企業の獲得を行うことでケアリーバーの個々に抱える問題に応える企業のメニューを増やし、さらに良いサイクルの成立も目指す。</p>

団体名	認定特定非営利活動法人葵風
所在地	愛知県
事業名	(主) ケアリーバーに対する食料支援モデル構築事業 (副) 就労支援を通して「働く」ことの参加を促し孤立化させない社会作り
事業概要	中間受益者として、子ども食堂や居場所関連の食支援を行って、助け合い支えあう地域社会づくりを目指します。最終受益者は、児童ホームを卒園した子ども達の自立支援に向けた食支援。行政が行っている学習支援の子どもたちへの食支援。生活困窮者へのフードパントリー等を通して、食の提供によるセーフティネットの構築と貧困の連鎖に陥らない活動につなげます。その上で、フードバンク業務を通じて、就業支援・相談支援活動を行い、一人でも多くの方が就業や困りごとの解決につなげ「社会とのつながり」を作る事業を行います。

団体名	特定非営利活動法人フードバンク愛知
所在地	愛知県
事業名	(主) ケアリーバー への地域で支える食サポート事業 (副) 一食の支えが、ひとりじゃないを実感できる地域へー
事業概要	<p>本事業は、ケアリーバーが自立後に孤立や生活困難へ陥ることを防ぎ、「支えてくれる大人がいる」「社会の一員として大切にされている」と実感できる環境を地域の中で構築することを目的とする。ケアリーバーの中には、生育環境や過去の経験から大人や社会への不信感を抱え、経済的困難を抱えても相談につながりにくい若者が少なくない。その結果、就労や進学が不安定となり、孤立が深まるケースが見られる。</p> <p>本事業では、児童養護施設や里親支援機関との連携を重視し、退所前に本人と施設職員等による面談の機会を設ける。退所後の不安や希望を整理し、食料支援や相談先などの支援導線を事前に共有することで、自立前後を切れ目なく支える体制を整備する。整える。退所前後の個別訪問や見守りは施設等が担い、フードバンクは来所型支援として役割分担を明確にする。</p> <p>退所後は、フードバンク愛知が実施する食料支援パントリー(必要に応じて宅配を実施)を、若者が無理なく相談につながれる入口と位置づける。来場をきっかけに信頼関係を築き、必要に応じて専門機関や既存制度へつなぐ。また、同じ経験を持つ先輩ケアリーバーによるピアサポートを通じ、孤立の防止と将来への展望形成を図る。さらに地域の多様な大人と若者をゆるやかにつなぎ、地域全体で支える支援モデルの構築を目指す。</p>

団体名	特定非営利活動法人 shining
所在地	三重県
事業名	(主) ケアリーバー・困窮による若者の食支援プロジェクト
事業概要	<p>本事業では、既存の困窮若者向けフードパントリーを基盤に、支援対象をケアリーバーへ拡充する。月1回のフードパントリーを継続実施し、広報を強化するとともに、ケアリーバーと継続的につながる仕組みを新たに構築する。</p> <p>具体的には、三重県内の児童養護施設や関係機関を訪問し、施設職員および退所予定・退所後の若者へチラシを用いて周知を行う。あわせて現場の声を丁寧に聞き取り、実際の困</p>

	<p>りとニーズを把握し、支援内容へ反映させる。</p> <p>また、気軽に相談できる LINE 相談窓口を周知し、食支援を入口として、行政や社会福祉協議会等と連携し、生活・就労・人間関係など多様な相談につなげる体制を整える。</p> <p>さらに、月 1 回、三重県立飯野高校定時制にて校内カフェを開催し、授業後に食事や飲み物を共にしながら安心して過ごせる居場所を提供する。直接対話を通じて、困った時に頼れる先があることを伝え、声を上げられる関係性を育む。将来的には、誰もが参加できる若者カフェを、校内カフェと平行して開催し、地域の受け皿として孤立を防ぐ環境づくりを目指す。</p> <p>本事業を通じて、ケアリーバーや困窮若者が、地域の中で「一人ではない」と感じながら生活できる環境づくりを目指す。</p>
--	---

団体名	認定 NPO 法人セカンドハーベスト京都
所在地	京都府
事業名	(主) 食品支援によるケアリーバー等自立応援事業
事業概要	<p>本事業は、社会的養護から巣立つケアリーバーや生活困窮状態にある若者が、貧困・飢餓・孤立に陥ることを防ぎ、必要な支援につながる「入口」をつくることを目的とします。当団体はこれまで行政・社会福祉協議会・支援団体等と連携し、地域の困窮者への食品支援を継続してきました。この基盤を活かし、若者が孤立せず支援につながる環境づくりを強化します。</p> <p>第一に、児童養護施設・自立援助ホーム・里親会などと連携し、施設からの依頼や退所・独立後に困窮した退所者からの直接申し込みに対して食品支援を届け、施設や支援団体へつなぐ仕組みを構築し、確実に支援につながる導線をつくります。</p> <p>第二に、児童養護施設や自立援助ホーム等への定期的な食品支援を実施し、退所前から「食品支援を行う団体が身近に存在する」ことを認知してもらう機会を広げます。また、施設への急な相談に備え、施設がすぐに相談者へ渡せる緊急用食品在庫を提供し、即応性の高い支援体制を整えます。</p> <p>第三に、児童相談所や若者に居場所を提供している団体等と連携し、施設に入れず支援からこぼれやすい若者にチラシを配布してもらうことで、食品支援団体の存在を伝え、困窮時に相談できる窓口としての認知を広げます。</p> <p>これらの取り組みにより、ケアリーバーや困窮状態にある若者が緊急時に孤立せず、地域の支援につながる環境を整備し、地域全体で若者を支える仕組みづくりに寄与することを目指します。</p>

団体名	特定非営利活動法人子どもたちの未来を応援するオアシス丸亀
所在地	香川県
事業名	(主) 香川県ケアリーバー支援ネットワークによる食料と安心の支援
事業概要	<p>①ケアリーバーの早期化アクト孤立防止のために、自立援助ホーム及びアフターケア事業をしている法人と協力して、SNS 等による直接つながるネットワークを構築する。</p> <p>②ケアリーバーネットワークを活用し、拠点施設での定期的な食糧支援と、随時の相談支援を行う。当面は丸亀市の拠点において香川県西部のケアリーバーへの定期的な食料支援（受け取り及び宅配）が実施できる体制を事業期間の 3 年以内に構築する。事業期間終了</p>

	<p>までには、対象地域を香川県全体に広げられるよう、高松市内の支援拠点を作ることを目指す。</p> <p>③支援に必要な食料を確保するため、フードドライブ活動をさらに強化し、取り扱い食料を年40トンまで拡大する。</p>
--	---

団体名	特定非営利活動法人環境保全創生委員会
所在地	広島県
事業名	(主) 地方都市におけるケアリーバーへの食品提供モデル事業
事業概要	<p>本事業は、食支援を必要とするケアリーバーに食品の提供を行い、経済的な負担の軽減を図るとともに、この活動を通して、養護が必要な若者との交流する機会や、継続的な見守りができる体制を確立し、ケアリーバーの抱える孤独感・孤立感の解消を目指すものである。</p> <p>まず、ケアリーバーの実態を把握するため、広島県内の児童養護施設を対象として、フードバンクの認知度、退所者に対する情報提供の有無、2025年度の退所者数と現在の生活状況、施設でのアフターケア、フードバンクとの連携に際しての課題等について調査を実施する。第1段階は郵送によるアンケート調査、第2段階は訪問による聞き取り調査を予定している。これらの調査から食支援の必要なケアリーバーを発見し、食支援を実施する。提供する食品は、政府備蓄米、国の災害備蓄食品、フードドライブによる寄付食品、助成金による購入食品などを充てる。</p> <p>従来の活動との大きく異なる点としては、①対象を生活困窮世帯、ひとり親家庭からケアリーバーまで拡大する、②ケアリーバーに対してアウトリーチを行い、支援につなげる、③県内の社会的養護施設・児童相談所との連携体制を構築する、の3点が挙げられる。</p> <p>初年度は実態調査の結果およびそこから見えてきた課題を報告書にまとめ、関係機関に配布する。また、各年度ごとにケアリーバーに対する支援内容をまとめ、最終年度に本事業の最終報告書を作成する。</p>

団体名	特定非営利活動法人フードバンク山口
所在地	山口県
事業名	(主) フードバンク山口「食のつながりプロジェクト」
事業概要	<p>本事業は、山口県内9拠点で活動するフードバンク山口が、ケアリーバーへの継続的・緊急的な食料支援モデルを構築・検証するものである。従来の「こども応援宅食便」などの食品支援活動を基盤に、ライフステージ別にケアリーバーへ必要な食品を届ける取り組みであり、退所後の生活不安定時に重点的に支援する点で従来事業と異なる。支援は、年3回程程度の食品配送と、緊急時の申込みによる提供で実施。支援対象者の把握や申込みは、児童養護施設や自立支援拠点が窓口となっており、フードバンク山口は食品の確保・保管・配送を担う。山口県内には自立支援拠点が1か所設置され、相談窓口と居場所機能を持っているが、食料品などの物資支援には十分対応できていない。また、支援拠点から離れたエリアでは児童養護施設の自立支援担当職員が個別にサポートを行っているものの、ケアリーバーの状況や支援ニーズを全県的に共有し、早期把握や孤立防止につなげる体制は構築途上にある。本事業では、自立支援拠点を相談・情報集約の窓口とし、既存の連携関係を活用しながら、県内全域で切れ目のない食料支援体制の構築を目指す。将来的</p>

	には里親世帯への支援も視野に入れ、関係機関との連携やニーズ把握を進める。これらの取組を通じ、ケアリーバーが制度を離れた後も安心して生活を継続できる環境づくりに寄与する。
--	--

団体名	特定非営利活動法人フードバンク福岡
所在地	福岡県
事業名	(主) 継続可能な食品支援システムの構築 (副) 地域とつなぐプロジェクト
事業概要	<p>①食品提供の必要な方がタイムリーに提供を受けられる、登録アプリを活用したプラットフォームの構築をおこないます。このプラットフォーム上で登録した対象グループ団体より、食品提供の必要な方が発生した場合、情報提供をフードバンクへ提供してもらい、状況に応じた食品提供の対応をおこないます。運用としては、緊急対応の必要な方に対するエマージェンシー対応と上記の方達を対象とした継続支援登録制度の2通りでの対応をおこない、この取り組みは通常の食品提供とは異なる、個人の状況や食品提供の必要性を明確にした形での運用を目指します。また、この仕組みや運用に関わる情報管理についてはセキュリティーを強化した形での運用を行います。</p> <p>②上記の運用を円滑にすすめるとともに、より対象者を明確にするために、日常、地域で活動している団体、行政との連携をおこない、情報の共有化、運用をおこなって行きます。今回、長年ヤングケアラー、ケアリーバ、里親支援等をおこなってきた SOS 子ども村ジャパンや NPO 法人こころん、ワーカズコープとも協力し、各団体の包括支援の一部として食品提供分野の取り組みをすすめて行きます。</p> <p>③この間取り組んできた個人支援の取り組み(個人への郵送、行政への生活セットの設置、各支援団体と実施してきた個人への地域単位での包括支援体制の構築)をこのプラットフォームに組み込み、多くの方への支援を広げます。</p>

団体名	特定非営利活動法人フードバンク北九州ライフアゲイン
所在地	福岡県
事業名	(主) 食料支援を入口としたケアリーバーの孤立防止と多機関連携モデルの構築
事業概要	<p>令和3年度内閣府の孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査として全国フードバンク推進協議会が実施した「ケアリーバーへの支援スキーム確立事業」にモデルスキームとして参加した。この調査事業において実施した「食品配布に関するアンケート」結果によると、10人中10人が食品を受け取る事が「嬉しい」、「今後も利用したい」と回答しており、食料支援のニーズが高く、食品を受け取ることで心が開かれることが把握できている。また、2024年～2025年、施設との連携によって約200名への食料支援を実施しているが、度重なる物価高騰、里親家庭・ファミリーホーム・施設退所後のつながりの希薄化、妊娠出産、慣れない環境での生活への不安や孤独感を感じ困窮状態に陥っているケースが多く見られる。この現状を踏まえ、これらの課題に対して、次のような取組を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. フードバンクとして継続的に提供する食品の確保、支援活動資金の確保（広報の強化によるケアリーバーへの理解を浸透させ、食品寄贈、資金調達を強化する） 2. ケアリーバーへの定期的な食品提供を通じた信頼関係の構築 3. 退所前からの施設との連携によるシームレスな支援体制づくり

	4. ライフアゲインをハブとした支援ネットワークの構築（里親・ファミリーホーム・社会的養護施設、北九州市行政など） 5. ケアリーバーの居場所の提供、ケアリーバー同士のピアサポート活動の支援
--	--

団体名	特定非営利活動法人あそびとまなび研究所
所在地	福岡県
事業名	(主) くきのうみこどもフードバンク つながりつながるプロジェクト (副) いっしょにつくろう つながりつながる仲間と暮らし
事業概要	<p>養護施設やそこで暮らす子供達についての理解を深める機会は、北九州市では非常に少ない。児童相談所は常に満員で、養護施設や里親送致される子供達は少なくないが、一般市民がそのことについて学ぶ機会は残念ながらほとんどない。自治会加入率はも下がり続け、コロナ渦中 PTA はほぼ解散。世代を問わず孤独・孤立状態になる人の増加が予測され、「安全な地域の居場所」の再構築は一般市民にとっても喫緊の地域課題である。</p> <p>ケアリーバーの安全で安心な自立を地域で身守ることができるようになることは、地域のつながりを取り戻す過程でもあり、子供達や地域の人々の居場所を再構築し、暖かい地域を作り上げていくことと重なっていく。</p> <p>北九州市は子ども（地域）食堂は 100 カ所以上、開設希望団体も増えており、地域の関心も高いが、フードバンクは主たるものはライフアゲインが一つだけである。私たちは、市内の西の外れで、彼らに対応できない細かな部分や、団体、人々への支援をする小さなローカルフードバンクであるが、校区にいくつもの養護施設があり、その行き来がしやすい場所に拠点がある。これまで長年、直接の支援を願ってあの手この手で施設や行政にアプローチしてきたが、なかなか子供達に辿り着くことができない。</p> <p>子ども（地域）食堂はフードパントリー、弁当配布、宅食等の活動が継続されており、若手のボランティアや企業や農家、地域の支援もあり、多世代の居場所づくり及び地域活動の新たな人材創出の場として期待されている。現場の課題は、強みでもあるその多様性と自律性とにあるが、集い場としての子どもの権利も含む人権意識などについての安全性を高め、ケアリーバーの活動場所としても大いに期待ができる。養護施設の子供達は、簡単に地域へは出してもらえないが、部活動や生徒会なら、活動が可能である。学校活動としてのフードバンク活動の周知やボランティア活動への参画を促すことは、一般生徒や地域への周知とともに、ケアリーバーに直接つながることができる機会ともなりうる。</p> <p>制度は隙間だらけで、子どもたちは、溢れて行っている。少子化が進み、子どもたちは偏在し、社会から見えにくくなっている。地域の小さなフードバンクが地域の子ども食堂など、日々具体的に活動している団体や拠点と丁寧に連携し、脆弱な若者同士のつながりなどをたぐりながら、ケアリーバーを見守っていきたい。</p>

団体名	特定非営利活動法人フードバンクさが
所在地	佐賀県
事業名	(主) 食でつなぐ孤立予防事業 (副) 安心して受け取れる選べる食のしくみ～つながらない自由と、つながれる可能性～
事業概要	本事業「食でつなぐ孤立予防事業」はケアリーバーや祖父母養育世帯を対象に、本人の意思で選択できる食支援を提供し、孤立や生活困窮のリスクを軽減する草の根事業である。

	<p>従来、フードバンクさがは地域の子ども食堂や学校、居場所等に食品提供を行ってきたが、支援の配分や接点が特定スタッフに依存し、属人化していたため、誰もが同じ水準で関われる仕組みづくりが課題であった。</p> <p>本事業では、本人選択尊重型の食支援モデルを導入し、必要な人が必要な分を受け取れる環境を整備する。さらに、スクールソーシャルワーカーを核に、行政、居場所、支援団体と複数接点を作り出し、属人的でない支援ネットワークを構築する。</p> <p>従来活動との違い</p> <ul style="list-style-type: none"> ①支援を目的化せず本人選択を尊重すること ②業務フローを標準化・平準化すること ③制度利用につなげる前段階の関係の入口を提供すること <p>本事業を通じて、「安心して受けとれる日」や「自分で判断できる日」を地域に増やし、孤立予防と社会参加の基盤を整備することで、活動の質・量の拡大と成果向上を目指す。</p>
--	--

団体名	<p>一般社団法人ちむどんどん <コンソーシアム申請> 特定非営利活動法人まくとぅー</p>
所在地	沖縄県
事業名	<p>(主) ケアリーバー等食等支援事業 (副) ケアリーバー等の社会的孤立・孤独を予防する包括的支援システムの構築支援事業</p>
事業概要	<p>【ケアリーバー等の社会的孤立・孤独を予防する包括的支援システムの構築】</p> <p>沖縄県では令和4年第1回沖縄県議会（定例会）会議録の中で、『ケアリーバーについては、県が配置する自立支援コーディネーターが定期的に生活や就労・就学の状況を確認するとともに、生活等に関する相談や生活資金の貸付け、賃貸住宅等の身元保証など、自立に必要な各種支援を実施』と、県の配置するコーディネーターが相談や資金、住宅等の支援にとどまり、生活費等の支援は貸付金、食費等の支援を行う事は必要不可欠であると思います、よって沖縄県内のケアリーバー等への支援を行わなければ自立に向けた支援には繋がりません。沖縄県では「自立支援を必要とする社会的養護経験者等数の見込み187人、社会的養護経験者のアンケート調査では対象が290人（沖縄県社会的養育推進計画令和7年3月沖縄県）」としています。</p> <p>1・生活費の貸付では日々の生活が成り立ちません、自立していくまでの間、生活費（特に食等）支援などが必要不可欠な為、以下の事業を行う。</p> <p>関係機関、県のコーディネーター、市町村の担当者との連携を強化し、調査と共に食等の支援を行う。</p> <p>2・受益者の相談窓口にもなる。</p> <p>3・里親等の生活困窮者（世帯）への調査と、食等の支援を行う。</p> <p>4. 関係機関との連携により、関係者コミュニティ形成と、支援者（受益者の若者、里親などの）コミュニティ形成を行っていく。（それぞれの連携強化を図る）</p>

以上